

第3号様式(第4関係)

令和8年度子どもを産み育てやすい環境づくり強化事業実施計画書

市 町 村 名	八 戸 市				
区 分	地域少子化対策重点推進事業				
個 別 事 業 名	八 戸 市 あ お も り 出 会 い サ ポ ー ト セ ン タ ー 共 同 運 営 事 業				
実 施 期 間	令和8年4月1日 ~ 令和9年3月31日				
所 要 見 込 額	補助対象経費	549,000円	(補助金所要額)	366千円	
市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け	<p>〈市町村における少子化対策の全体像〉 結婚を希望する方のニーズとして、出会いの場の提供が重要であると捉え、過年度に引き続き、婚活イベントの開催やおもり出会いサポートセンターのマッチングシステム利用登録料の助成により、出会いの場の創出・支援を重点的に行う。婚活イベントについては、EBPMを意識した事業を推進するため、実施後にイベント参加者にアンケート調査等を行い、次年度以降により効果的な取組を行えるよう、事業のブラッシュアップを図る。また、おもり出会いサポートセンターの運営費用を負担し、県と県内市町村による共同運営を行う。</p> <p>〈本事業の位置付け〉 結婚を希望する方のおもい支援するため、県と県内市町村により、出会いの場の創出に大きな役割を果たすおもり出会いサポートセンターの共同運営を行うもの。</p>				
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容)</p> <p>1. 概要(具体的内容) 会員が結婚の希望を叶えられるようにするため、結婚支援センターの運営として、以下の取組を行う。 ・土・日のいずれかを含む週5日以上開所し、対面、電話及びオンラインでの相談業務 ・マッチングシステムによる引き合わせ ・マッチングシステム本人確認等のための個別面談 ・会員数の増加及びセンター認知度向上のための周知広報(チラシ・HP・SNS等) ・会員数の増加及びセンター認知度向上や協賛団体等の増加のための企業訪問(年間50社) ・県・市町村及び関係団体等により構成する「青森県結婚応援ネットワーク会議」を開催し、未婚化・晩婚化の課題に対応するための情報共有や意見交換を実施する。専門家による結婚支援に関する講演や他県・県内の事例紹介等を行う。(2回程度)</p> <p>2. 事業内容を検討する上で参考とした既存事業 なし</p> <p>3. 次年度に向けた事業の方向性 結婚を希望する方のおもいを支援するため、県及び県内市町村と協力し、おもり出会いサポートセンターの共同運営を継続する。</p>				
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値	現状値
	合計特殊出生率			1.68 (R11)	1.11 (R6)
参考指標	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.11 (R6)	
	婚姻件数		件	1,807 (R6)	
	婚姻率			3.5 (R6)	

	KPI項目	単位	目標値	現状値
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	<アウトプット>			
	マッチングシステム新規利用登録数	人	3,000 (R11年度)	1,575 (R7年度)
	<アウトカム>			
	マッチングシステムにより引き合わせが成立した人数	人	3,000 (R11年度)	2,026 (R7年度)
	あおり出会いサポートセンター認知率	%	30.0 (R11年度)	17.8 (R5年度)
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	なし			

(注)

- 1 「所要見込額」には、本補助金の対象経費支出予定額を記入すること。併せて、「補助金所要額」には「所要見込額」に補助率を乗じた額(千円未満切り捨て)を記入すること。
- 2 「市町村における少子化対策の全体像及びその中の本事業の位置付け」には、これまでの市町村における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中の個別事業の位置付けを記載すること。
- 3 「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4 「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、本交付金のEBPMのアウトカム指標も踏まえ、市町村の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は少なくとも令和8年度終了時点で、各市町村において効果検証を実施し、県にその結果を報告すること。
- 5 「参考指標」には、各市町村の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、必要に応じて、その推移を記載すること。
- 6 「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本交付金のEBPMのアウトカム指標及び市町村における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。(過去に設定したKPIも記載すること。)